

2011 年度報告書（研究員）

氏 名	和足憲明
職 位	COE 研究員
<p>研究概要</p> <p>なぜ、アメリカ・イギリス・民営化以降のフランス（1987－2000）と比較して、日本・ドイツ・民営化以前のフランス（1975－1986）の地方財政赤字が大きいのかというパズルを、〈起債統制規律＋市場規律〉仮説に基づき、制度的条件の検討・計量分析・事例分析によって、解明した。対抗仮説として、①中央統制仮説、②分権化仮説、③財政移転仮説、④中央地方間の党派性仮説、⑤地方代表の制度化仮説、⑥財政ルール仮説を検討した。しかし、計量分析の結果、全ての対抗仮説は否定された。アクターの選好を、①地方政府の選好＝歳入最大化、②地方担当省庁の選好＝地方政府利益の擁護、③財政担当省庁の選好＝予算規模の抑制による裁量性の確保、として設定した。その上で、地方財政赤字を決定する要因として、〈起債統制規律＋市場規律〉仮説を提起した。〈起債統制規律＋市場規律〉仮説を検証するために、①起債統制規律＝中央統制アクターと②市場規律＝地方債引受を、各国ごとに検討した。さらに、〈起債統制規律＋市場規律〉仮説を、計量分析によって検証し、結果、仮説は支持された。以上の作業を踏まえ、独立変数と従属変数の因果関係を明確にするため、日本における地方財政赤字の政治過程の事例分析を行った。</p> <p>学位論文において、地方財政赤字を決定する国家レベルの制度的条件を明らかにしたことを踏まえ、地方財政赤字に関して、政令指定都市間の比較を行う。なぜ、地方財政赤字が大きな政令指定都市（福岡市）がある一方で、地方財政赤字が小さな政令指定都市（札幌市）があるのかというパズルを、制度的条件の検討・計量分析・事例分析によって解明する。仮説として、①財政移転仮説、②中央地方間の党派性仮説、③ネットワーク仮説、④首長の党派性仮説、⑤首長－議会関係仮説、⑥組織構造仮説、⑦金融アクセス構造仮説、⑧市民団体仮説、⑨ソーシャル・キャピタル仮説を検討する。以上の仮説を、まず、計量分析によって検証する。次に、地方財政赤字の大きな政令指定都市（福岡市）と地方財政赤字の小さな政令指定都市（札幌市）との比較事例分析を行う。</p>	
業績リスト（著書、論文、報告、その他に分けて主要なものを記入する）	
論文	
「地方財政赤字の政治経済学—米英独仏との比較における日本（一）」『法学論叢』第 168 卷第 5 号	
「地方財政赤字の政治経済学—米英独仏との比較における日本（二）」『法学論叢』第 168 卷第 6 号	
「地方財政赤字の政治経済学—米英独仏との比較における日本（三・完）」『法学論叢』第 169 卷第 3 号	
『地方財政赤字の政治経済学—米英独仏との比較における日本』京都大学博士学位論文	